



令和 7 年 7 月 10 日
東京都印刷工業組合

PRESS RELEASE

東京都中小企業団体中央会委託事業

「デジタル技術を活用した販売力強化プロジェクト」を受託

(印刷物の CO₂排出量の見える化ならびにカーボンオフセットによる販売力強化プロジェクト)

東京都印刷工業組合（東印工組、理事長瀬田章弘）は、東京都中小企業団体中央会が東京都と連携して実施する中小企業組合等新戦略支援事業に係る特別支援「デジタル技術を活用した販売力強化プロジェクト」業務委託の企画提案に参加し、受託事業者として採択されました。受託事業者としての採択は、令和 3 年「中小印刷会社向けクラウド型共通基幹システム構築による業界活性化プロジェクト」、令和 4 年「e ラーニングを利用したリスキリングによる業界活性化プロジェクト」、令和 5 年「組合員をつなぐワークシェアシステムと新しいプラットフォーム構築による業界活性化プロジェクト」、令和 6 年「共同 EC サイト構築と攻めのウェブマーケティング販売力強化プロジェクト」に続き 5 年連続となります。

本事業は、デジタル技術等を活用した新たな手法による団体等の販売力強化の取組を支援し、先進事例として広く発信できるモデルケースの創出を強力に後押しして成功に導くことにより、他の団体等が追随して取り組む潮流を創出するとともに、さらなる業界活性化を目指すものです（事業予算 49,973 千円（消費税及び地方消費税含む）、履行期間は令和 7 年 6 月 1 日から令和 8 年 3 月 15 日まで）。

東印工組の企画内容は「印刷物の CO₂排出量の見える化ならびにカーボンオフセットによる販売力強化プロジェクト」で、産業界の喫緊の課題であるカーボンニュートラルを実現するために、個社ごとの CO₂排出量を算定できるシステムの構築と、顧客から求められる個別案件の CO₂排出量計算システムおよびクレジットによる CO₂排出量の削減を実現するものです。本プロジェクトは、環境に配慮した事業活動を行うことで組合員企業のブランディングと販売力強化につながり、サプライチェーンの CO₂排出量の把握を必要としている企業との新たな取引を創出することで事業継続の可能性を高めます。

本プロジェクトでは、次の 3 つの事業を実施します。

①CO₂算定システムの構築

東印工組が CO₂排出量の算定ツールを提供し参加組合員の CO₂排出量を集計することで、当組合全体の推計値の算出が可能となります。また、業界として CO₂削減に取り組んでいる対外的なアピールとなります。

②カーボンフットプリント算定システムの構築

2026 年度以降、CO₂の年間排出量や時価総額が一定規模以上の企業に排出量取引制度への参加や温室効果ガス排出量の開示などが義務付けられ、該当する大手企業は商品やサービスのライフサイクル全体の温室効果ガス排出量を CO₂換算で定量的にあらわす必要があります。サプライチェーンとして連なる中小印刷業者も、納品した製品ごとの CO₂排出量の報告を求められる可能性が高まっており、本システムを利用することで発注元の要請に応えられる体制を整えれば、取引の継続と新たな取引先の獲得が見込めます。

③カーボンオフセット事業の実施

設備投資による CO₂削減を促すため助成金の紹介を行うとともに、全印工連と連携してカーボンクレジットの購入を含めた事業を推進します。

今後、システム構築と併せ事業実施報告書等を作成し、令和 8 年 3 月 15 日には事業報告書を提出します。